

「2018年度新規開業実態調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査の目的と実施要領	1
II	調査結果	
1	開業者の属性とキャリア	2
2	開業動機と事業の決定理由	5
3	企業の属性	7
4	開業費用と資金調達	9
5	開業後の状況と開業にかかる課題	11
6	現在の満足度と今後の方針	14
III	まとめ	15

<問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所

小企業研究第一グループ

TEL 03-3270-1687

担当 青山、桑本

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

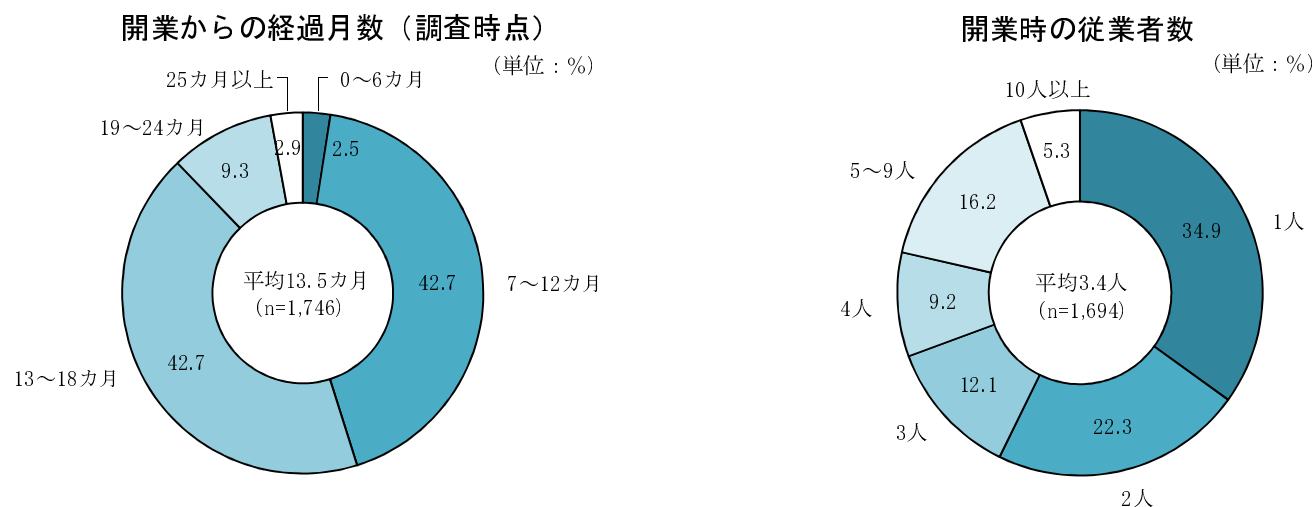
日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しており、開業者の属性や開業費用など時系列で比較可能なデータを中心に蓄積してきた。

そこで、今年度実施した「2018年度新規開業実態調査」の結果とともに、過去のデータも用いながら、新規開業企業の実態がどのように変化してきたのか、その特徴を分析した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2018年7月
- (2) 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業が2017年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業8,332社
- (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- (4) 回収数 1,746社（回収率21.0%）
- (5) 経営形態 個人企業60.4% 法人企業39.6%（開業時）

3 アンケート回答企業の概要



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（以下同じ）

(注) 1 構成比は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

2 以下、調査年度を示していない図は2018年度調査による。

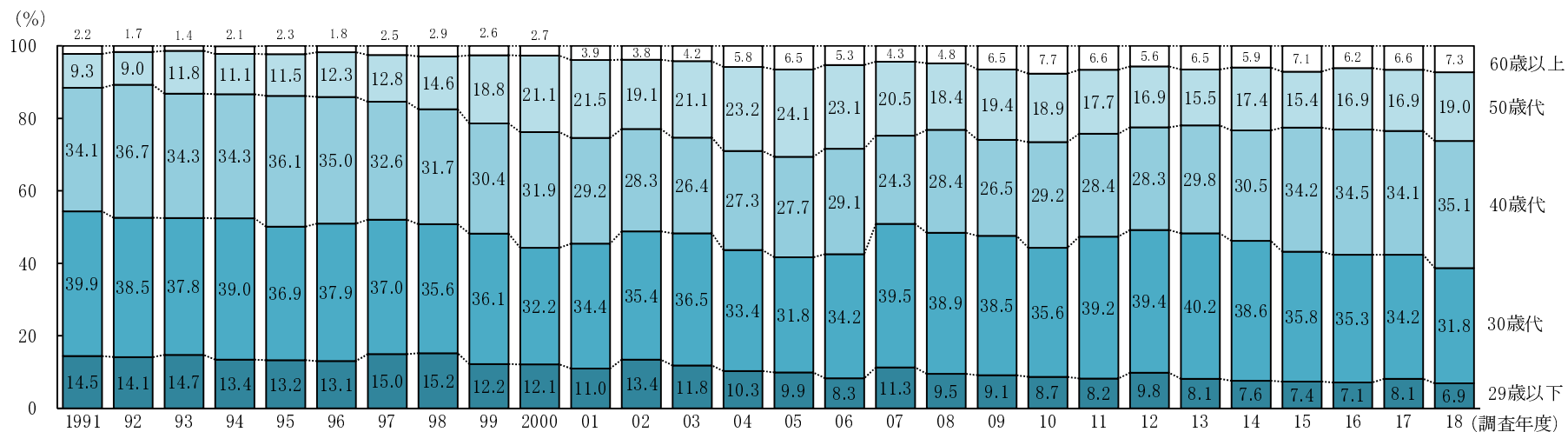
Ⅱ 調査結果

1 開業者の属性とキャリア

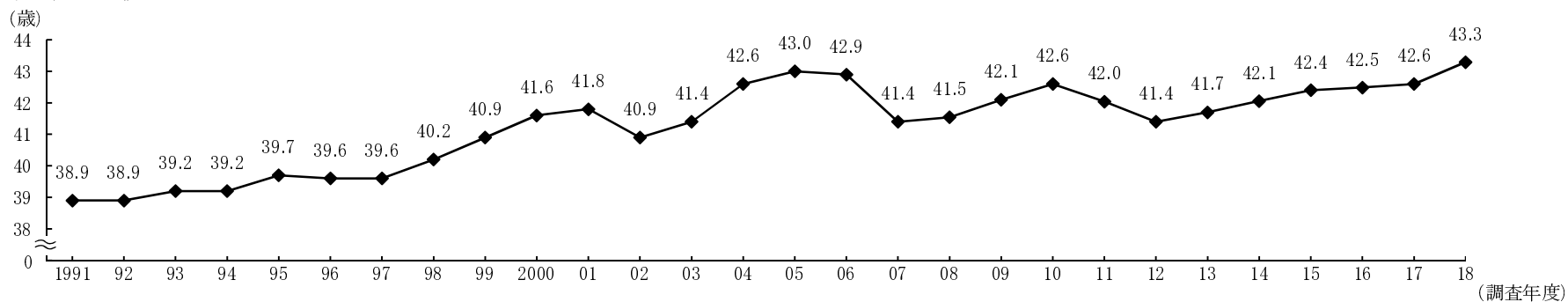
～開業時の平均年齢は上昇が続く～

- 開業時の年齢は「40歳代」が35.1%と最も高く、次いで「30歳代」が31.8%を占めている（図-1）。調査開始以来「30歳代」が最も高い割合を占めていたが、2018年度調査では「40歳代」と逆転した。
- 開業時の平均年齢は43.3歳と調査開始以来、最も高くなった。2013年度以降、6年連続で上昇している。

図-1 開業時の年齢



(平均年齢の推移)



～女性の割合は調査開始以来最高～

- 開業者に占める女性の割合は19.9%である（図-2）。女性の割合は上昇傾向にあり、調査開始以来、最も高い割合となっている。
- 最終学歴は、「大学・大学院」の割合が37.8%と最も高く、「高校」が31.2%、「専修・各種学校」が23.5%と続いている（図-3）。

図-2 性別

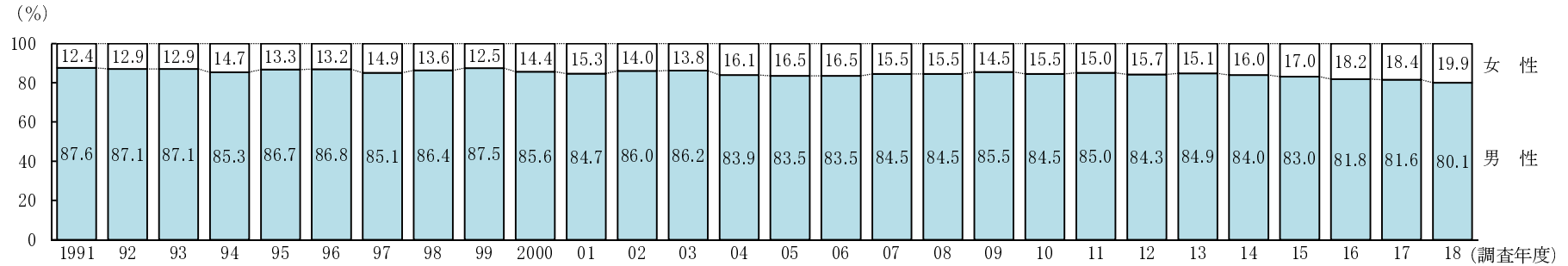
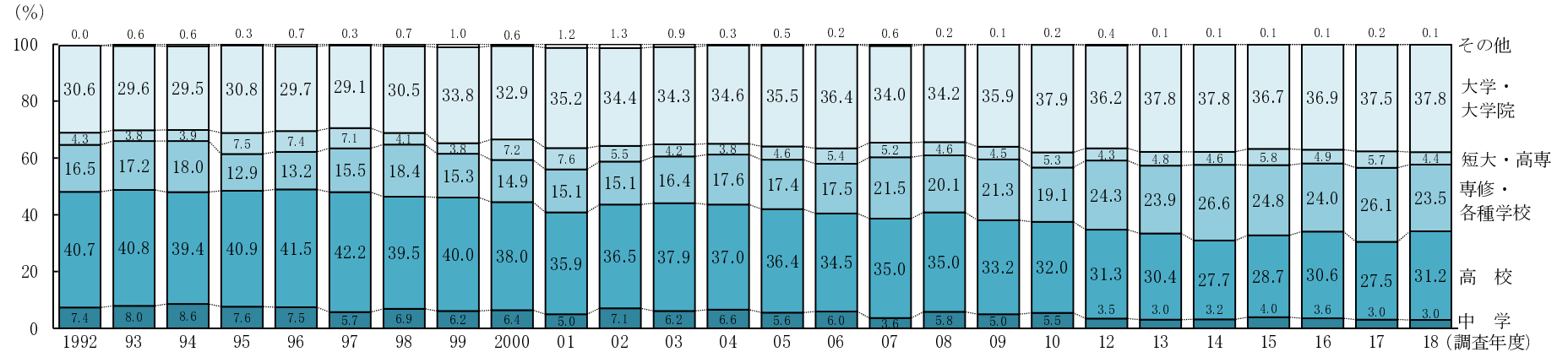


図-3 最終学歴

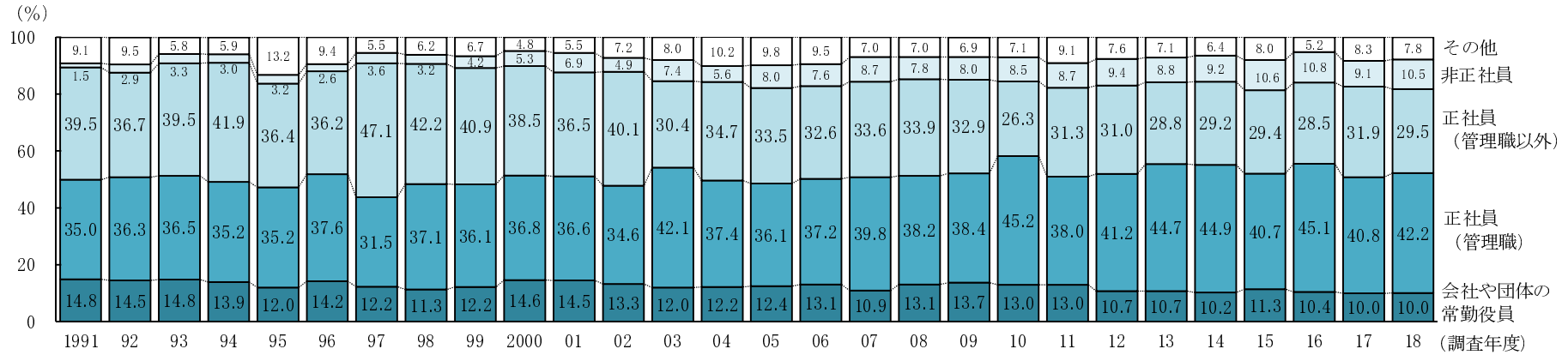


(注) 1 1991年度の調査の選択肢には「短大」が含まれていないため、結果を掲載していない。また、2011年度調査では最終学歴を尋ねていない。
 2 1992年度の調査の選択肢には「その他」がない。また、1999～2002年度調査の「その他」には「海外の学校」が含まれる。

～実務経験を有する分野で開業～

- 開業直前の職業は、「正社員（管理職）」の割合が42.2%と最も高く、次いで「正社員（管理職以外）」が29.5%を占める（図-4）。長期的にみると「正社員（管理職）」の割合は増加傾向にある。
- 勤務キャリアは、「勤務経験」がある割合が99.5%、「斯業経験」がある割合が82.6%である（図-5）。経験年数の平均は「勤務経験」が20.1年、「斯業経験」が14.2年であり、多くはビジネス経験をもって開業している。また、「管理職経験」がある割合は68.2%で、経験年数の平均は10.5年である。

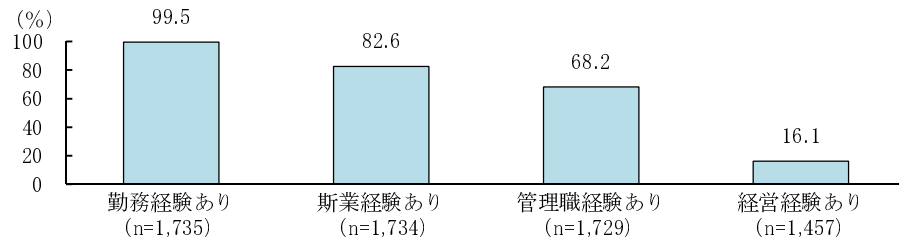
図-4 開業直前の職業



- (注) 1 「非正社員」は「パートタイマー・アルバイト」と「派遣社員・契約社員」の合計である。ただし、1991～1994年度および2004年度調査では選択肢のなかに「派遣社員・契約社員」がない。また、1995～1999年度調査の選択肢は「派遣社員・契約社員」ではなく「派遣社員」である。
- 2 「その他」には「専業主婦・主夫」「学生」が含まれる。

図-5 勤務キャリア

【経験割合】



【経験年数】

	勤務経験	斯業経験	管理職経験	経営経験
平均値	20.1	14.2	10.5	9.4
中央値	20.0	13.0	10.0	7.0

(単位：年)

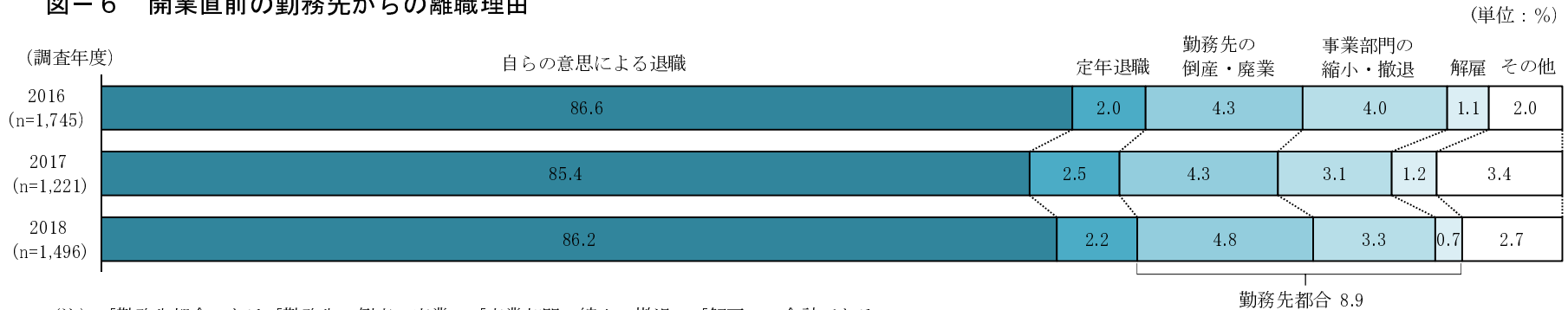
- (注) 1 「斯業経験」は現在の事業に関連する仕事をした経験、「経営経験」は現在の事業を始める前に事業を経営した経験（すでにその事業をやめている場合を含む）。
- 2 経験年数の平均値・中央値は、経験がある人だけを集計。

2 開業動機と事業の決定理由

～最も多い開業動機は「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」～

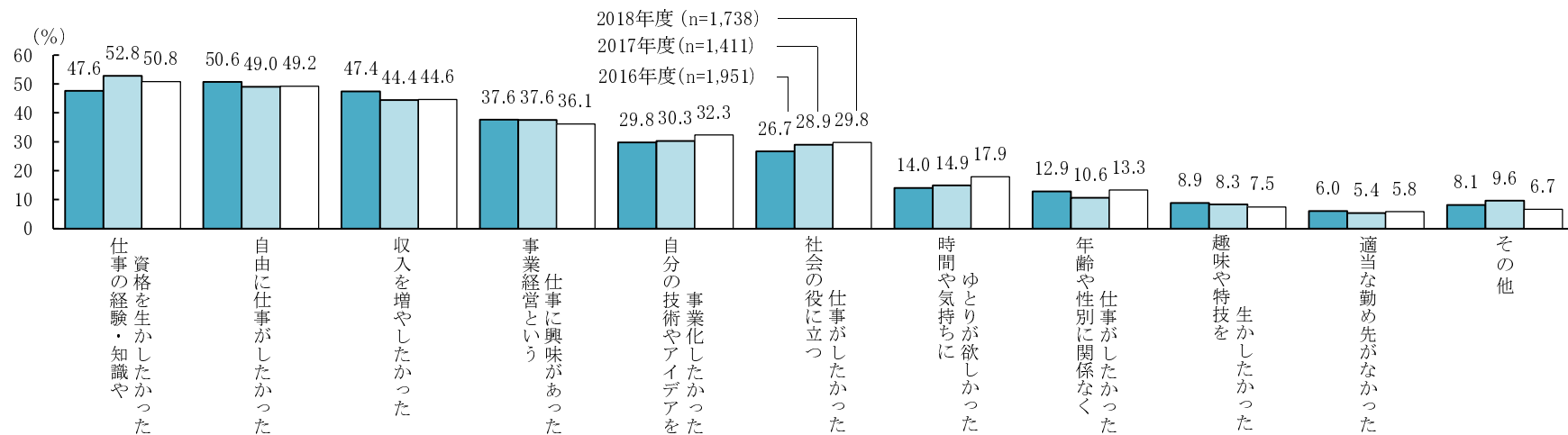
- 開業直前の勤務先を離職した理由は、「自らの意思による退職」が86.2%を占める（図-6）。「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」を合わせた「勤務先都合」による離職は8.9%となった。
- 開業動機は、「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」（50.8%）、「自由に仕事をしたかった」（49.2%）、「収入を増やしたかった」（44.6%）の順に多い（図-7）。

図-6 開業直前の勤務先からの離職理由



(注) 「勤務先都合」とは「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」の合計である。

図-7 開業動機（三つまでの複数回答）



～事業の決定理由で最も多いのは「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」～

- 現在の事業に決めた理由は、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（42.2%）、「身につけた資格や知識を生かせるから」（20.9%）、「地域や社会が必要とする事業だから」（15.1%）の順に多い（図-8）。
- 開業者の性別ごとにみると、男性、女性ともに「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」が最も多い（図-9）。「地域や社会が必要とする事業だから」「趣味や特技を生かせるから」などは女性のほうが多くなっている。

図-8 現在の事業に決めた理由

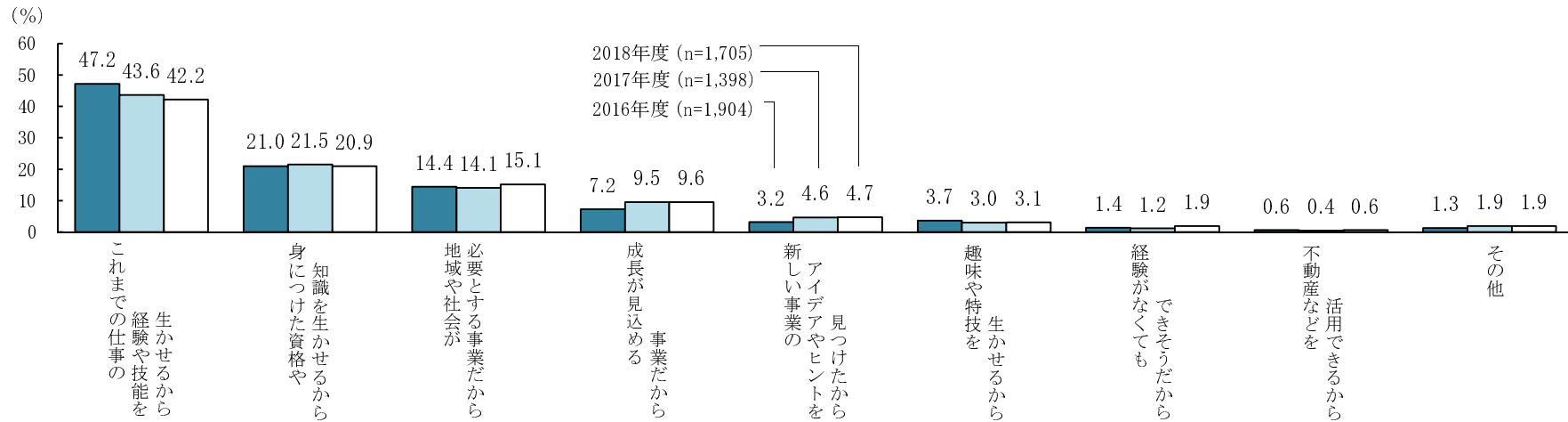
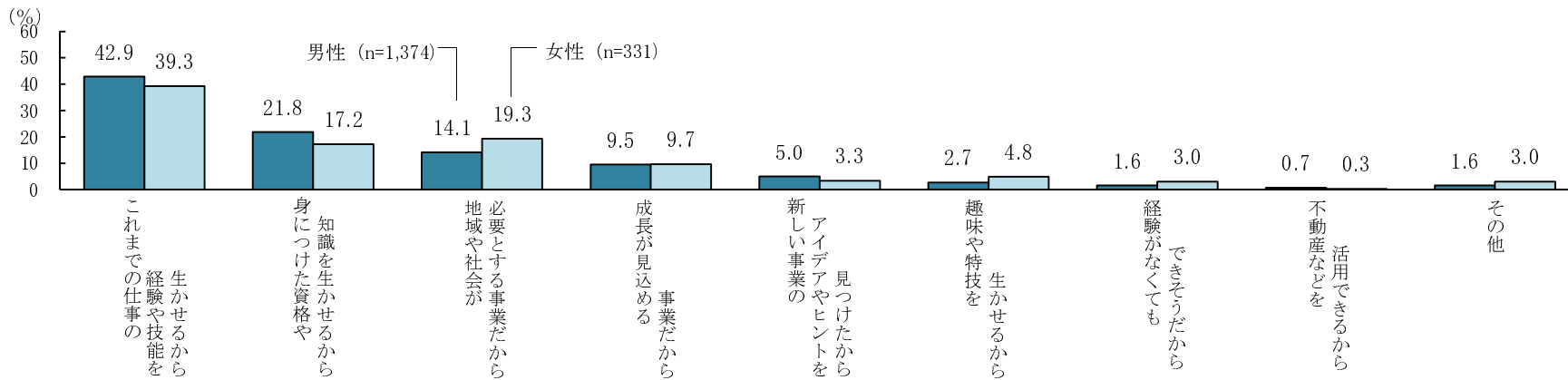


図-9 現在の事業に決めた理由（開業者の性別）

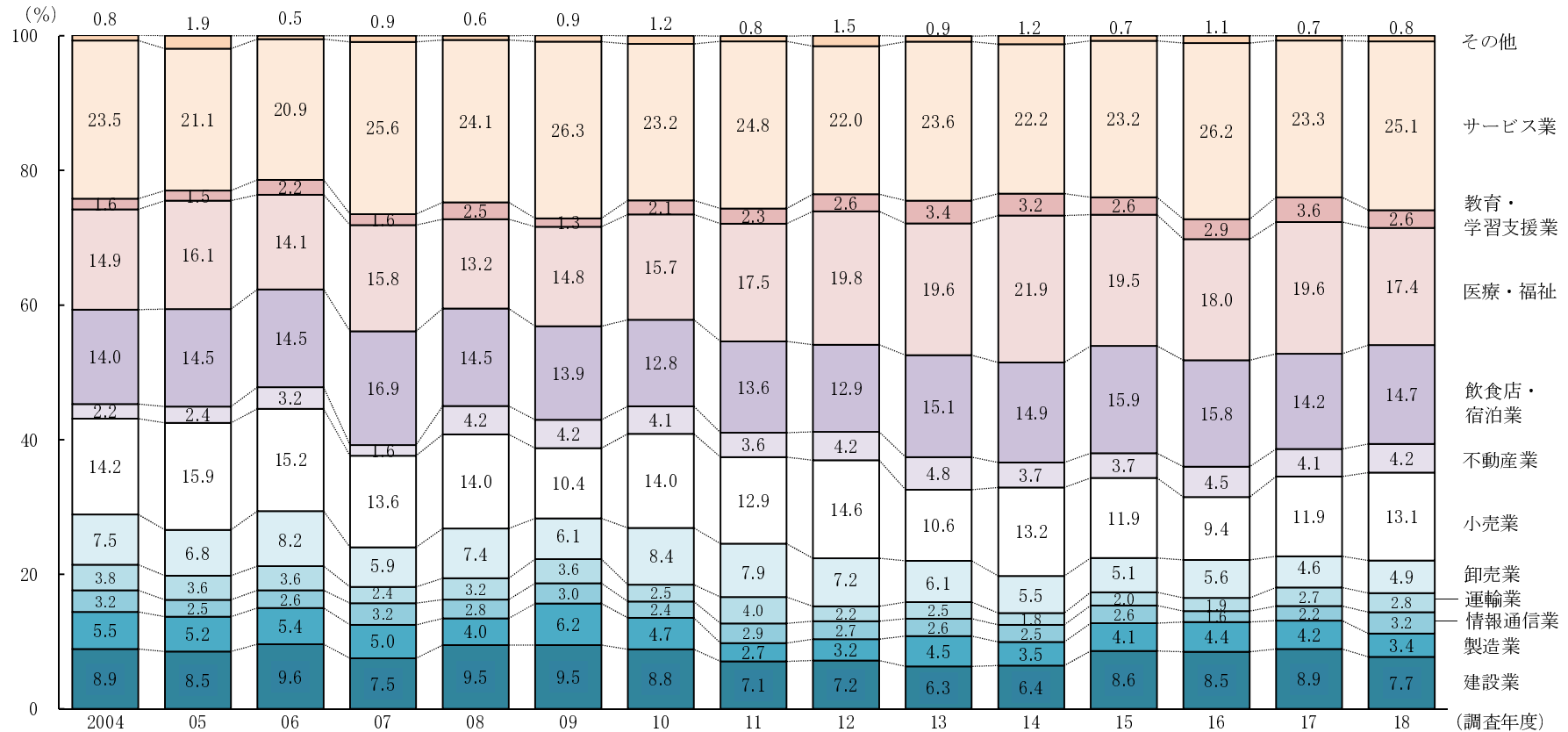


3 企業の属性

～開業業種は「サービス業」が最も多い～

○ 開業業種は、「サービス業」(25.1%)、「医療・福祉」(17.4%)、「飲食店・宿泊業」(14.7%)の順に多い(図-10)。長期的にみると「建設業」「製造業」「卸売業」は減少傾向にあり、「医療・福祉」「不動産業」「サービス業」は増加傾向にある。

図-10 開業業種



～従業員数は開業時から平均1.3人増加～

- 開業時の平均従業員数は3.4人であった（図-11）。
- 調査時点の平均従業員数は4.7人で、開業時からの増加数は1.3人であった（図-12）。
- 開業時と調査時点の平均従業員数の内訳をみると、「常勤役員・正社員」が0.8人から1.2人、「パートタイマー・アルバイト」が1.1人から1.8人へと、それぞれ0.4人、0.7人増えている。

図-11 開業時の平均従業員数

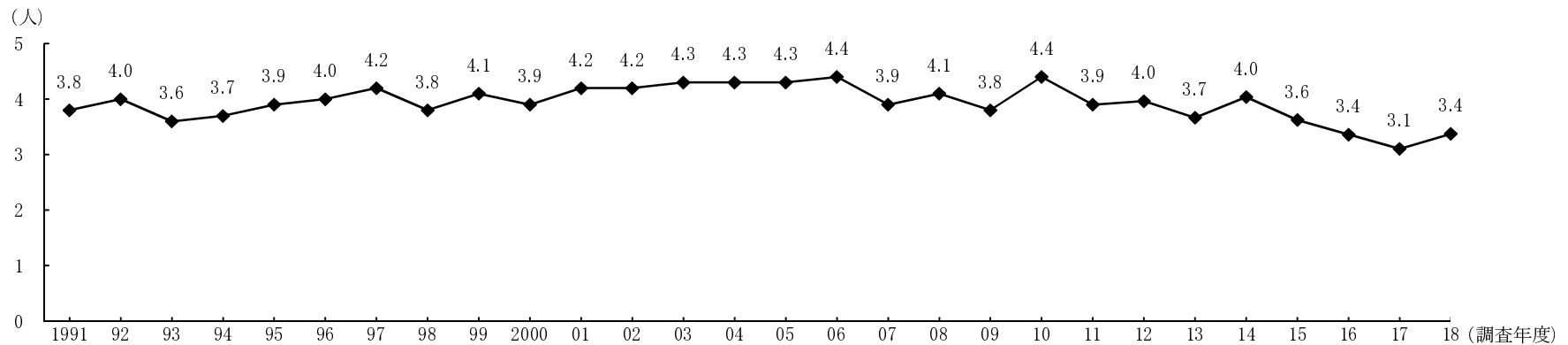
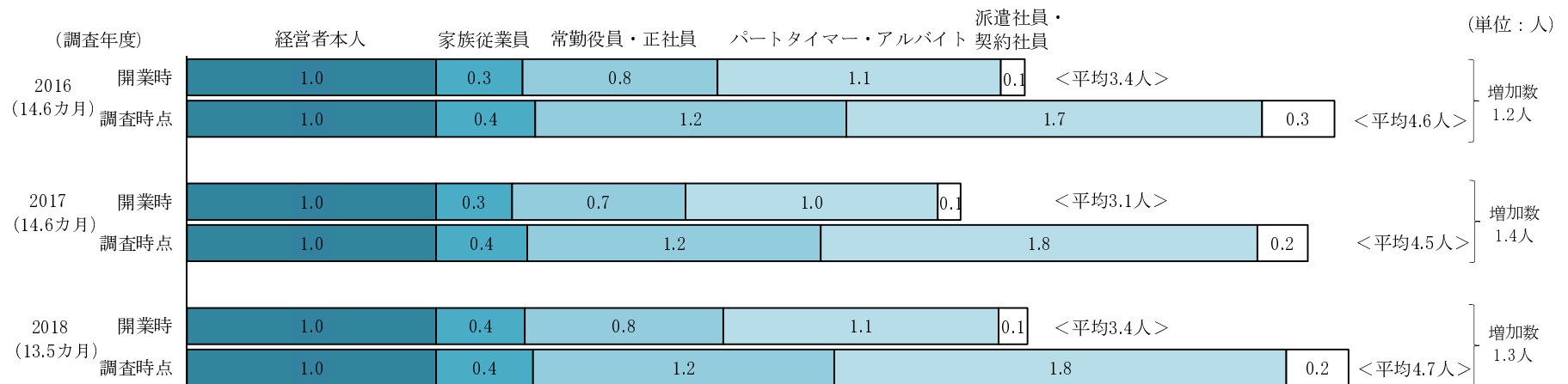


図-12 開業時と調査時点の平均従業員数



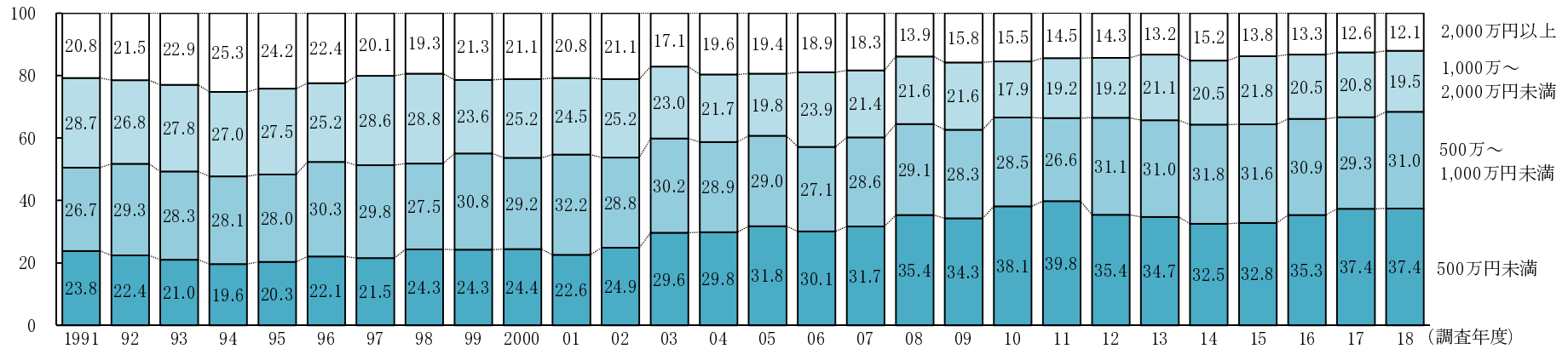
(注) 1 ()内は調査時点における開業からの経過月数の平均である。
 2 値は小数第2位を四捨五入して表記しているため、同じ値でもグラフの長さが異なったり、内訳の合計と平均および平均の差と増加数が一致しなかったりする場合がある。

4 開業費用と資金調達 ～開業費用は少額化の傾向～

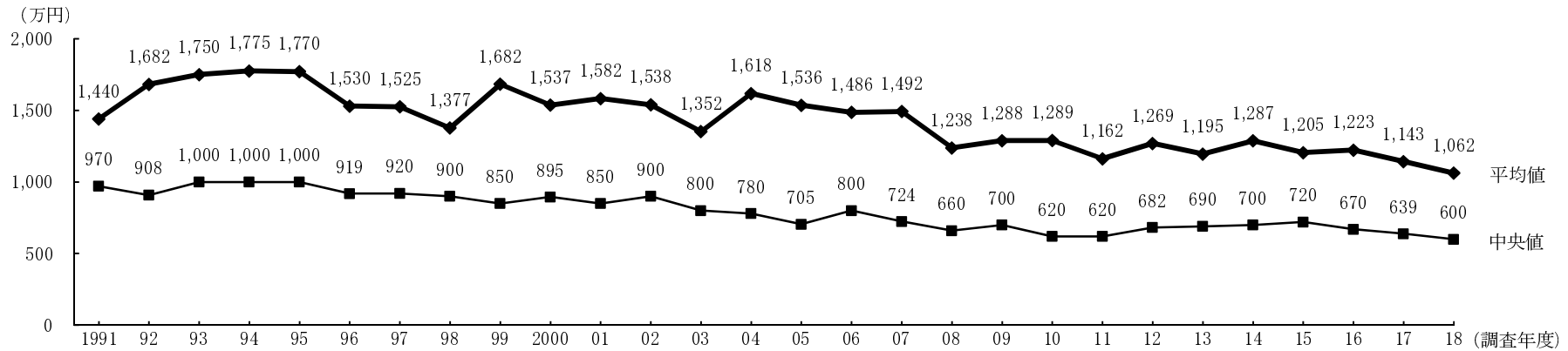
- 開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が37.4%と最も高く、次いで「500万～1,000万円未満」が31.0%を占める（図-13）。「1,000万円以上」の割合は、4年連続で減少している。
- 開業費用の平均値は1,062万円と2017年度に比べて81万円減少した。調査開始以来、最も少なくなった。

図-13 開業費用

(%)



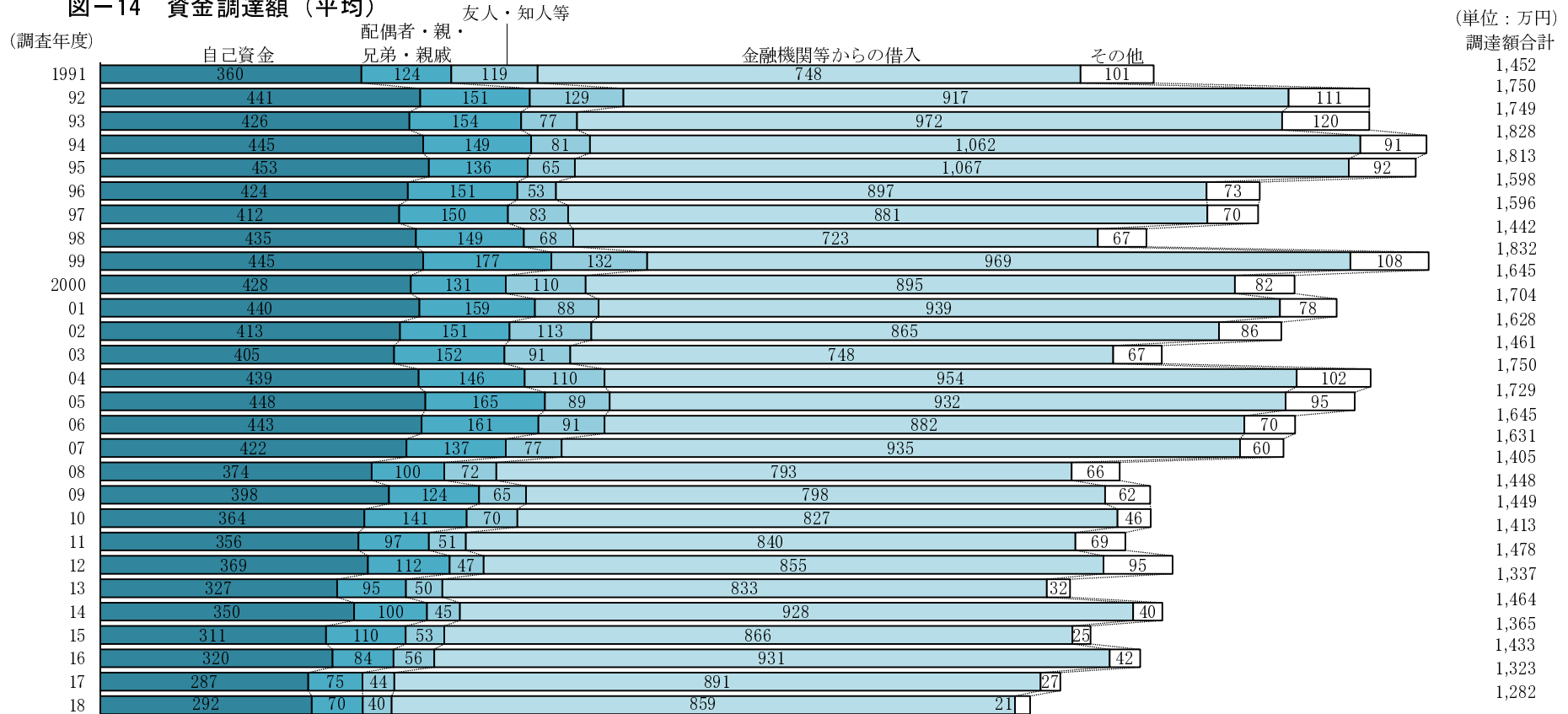
(平均値・中央値の推移)



～金融機関等からの借入と自己資金が主な資金調達先～

- 開業時の資金調達額は平均で1,282万円であった（図-14）。調査開始以来、最も少なくなった。
- 資金の調達先は、「金融機関等からの借入」が平均859万円（平均調達額に占める割合は67.0%）、「自己資金」が平均292万円（同22.8%）であり、両者で全体の89.8%を占める。

図-14 資金調達額（平均）



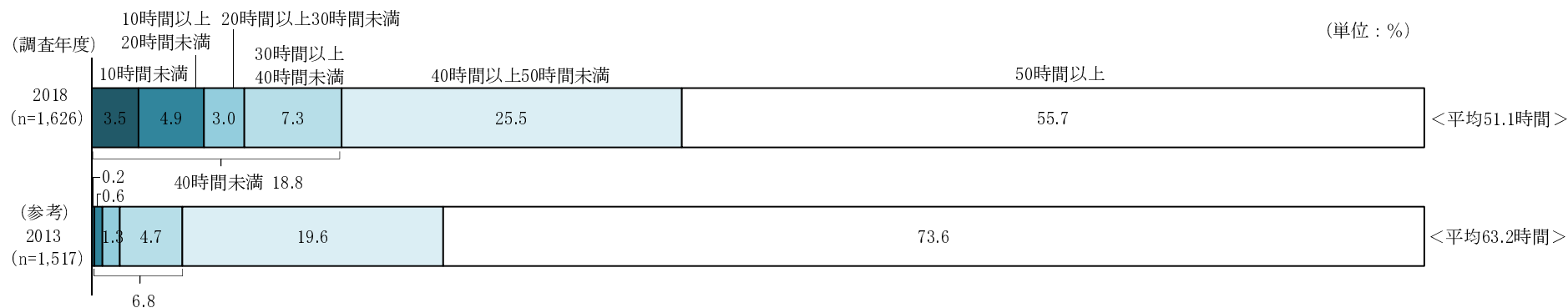
- (注) 1 「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。
 2 「友人・知人等」には「取引先」（1992～1999年度調査）、「事業に賛同した個人または会社」（1992～2018年度調査）、「自社の役員・従業員」（2004～2018年度調査）、「関連会社」（2016年度調査）を含む。
 3 「金融機関等からの借入」には、日本政策金融公庫（1991～2018年度調査）、民間金融機関（1991～2018年度調査）、地方自治体（制度融資）（1992～2018年度調査）、公庫・地方自治体以外の公的機関（1999～2018年度調査）が含まれる。
 4 開業費用と資金調達額は別々に尋ねているため、金額は一致しない。

5 開業後の状況と開業にかかる課題
 ～労働時間は5年前と比べて減少～

○ 1週間あたりの労働時間は、「40時間未満」が18.8%、「40時間以上50時間未満」が25.5%、「50時間以上」が55.7%となっている（図-15）。平均は51.1時間で、5年前（2013年63.2時間）から12.1時間減っている。

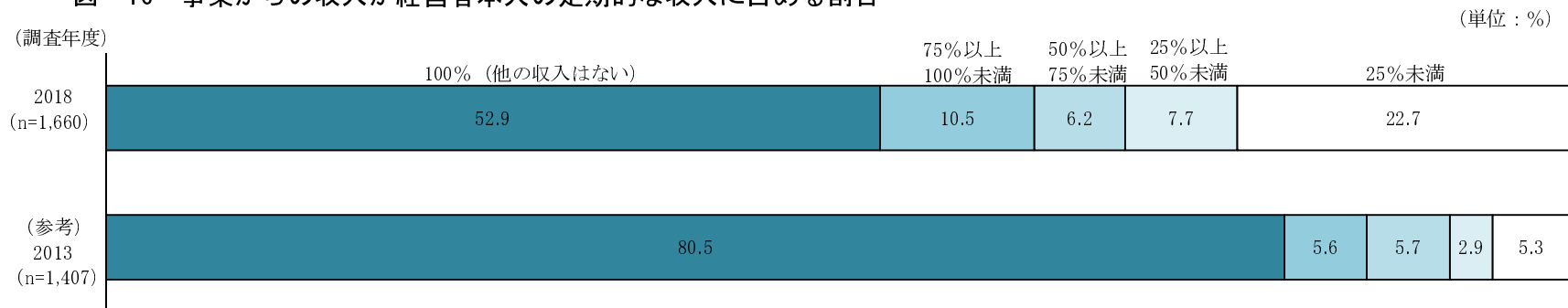
○ 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合は、「100%（他の収入はない）」が52.9%と最も多く、次いで「25%未満」が22.7%を占める（図-16）。

図-15 1週間あたりの労働時間



(注) 2018年度調査では、1時間未満は切り上げて尋ねている。

図-16 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合



(注) 1 2018年度調査では、現在の事業からの収入が定期的な収入に占める割合を尋ね、択一で回答を求めた。
 2 2013年度調査では、現在の事業と現在の事業以外の月平均手取り収入について実数で回答を求め、割合を算出した。

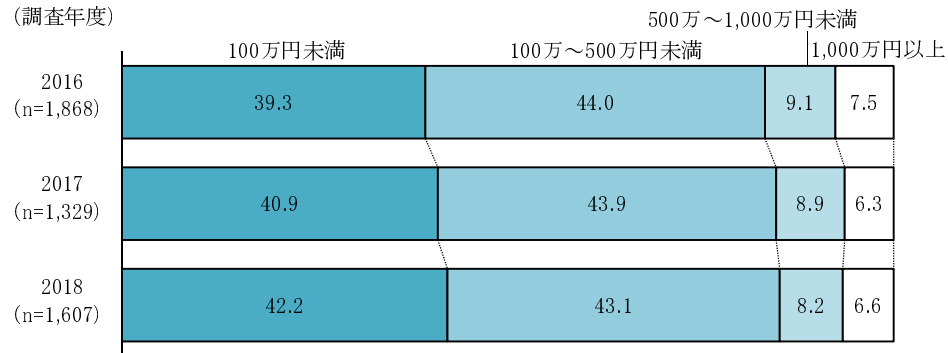
～約半数の企業が予想月商を達成～

- 現在の月商が「100万円未満」である割合は42.2%で、2017年度と比べて増加している（図-17①）。予想月商達成率は、「100～125%未満」が23.7%、「125%以上」が30.1%で、約半数（53.7%）の企業が予想を上回る月商をあげている（同②）。
- 現在の売上状況が「増加傾向」である割合は58.7%となった（同③）。現在の採算状況が「黒字基調」である割合は61.3%となった（同④）。

図-17 売上・採算の状況

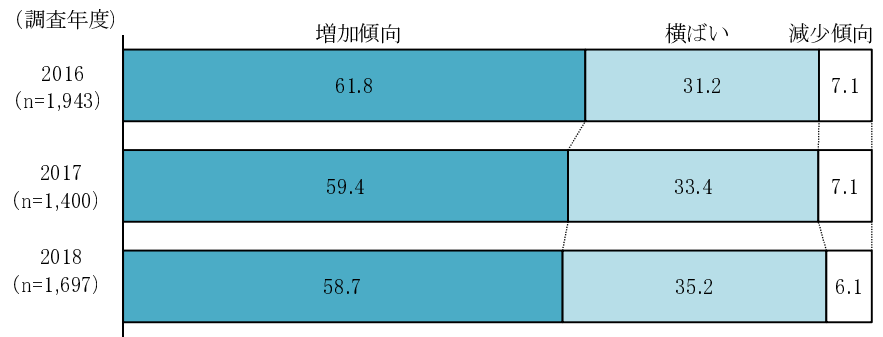
①現在の月商（1カ月あたりの売上高）

（単位：％）



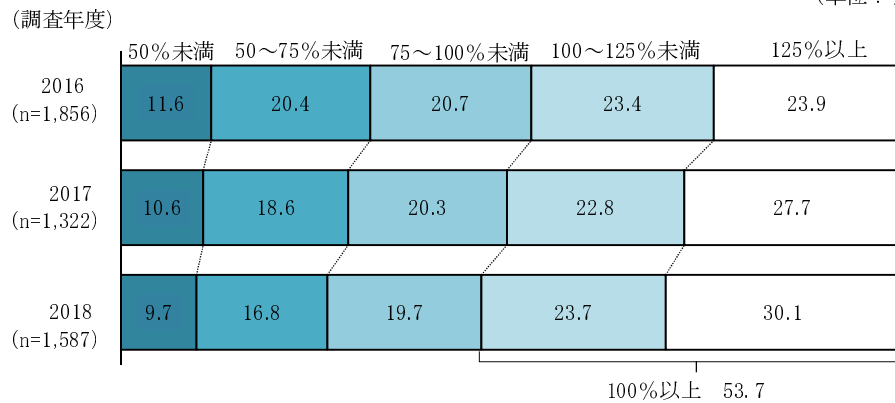
③現在の売上状況

（単位：％）



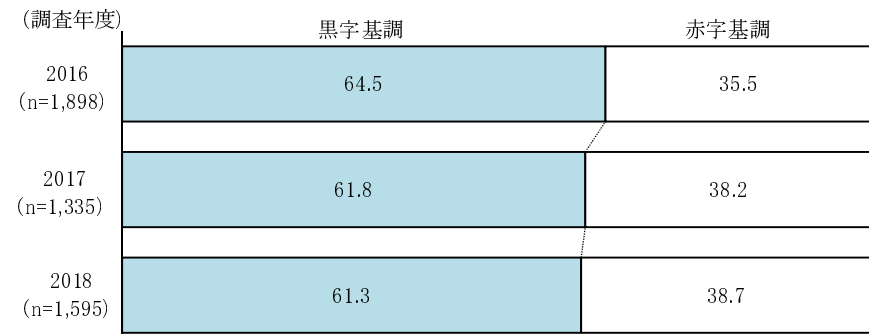
②予想月商達成率

（単位：％）



④現在の採算状況

（単位：％）

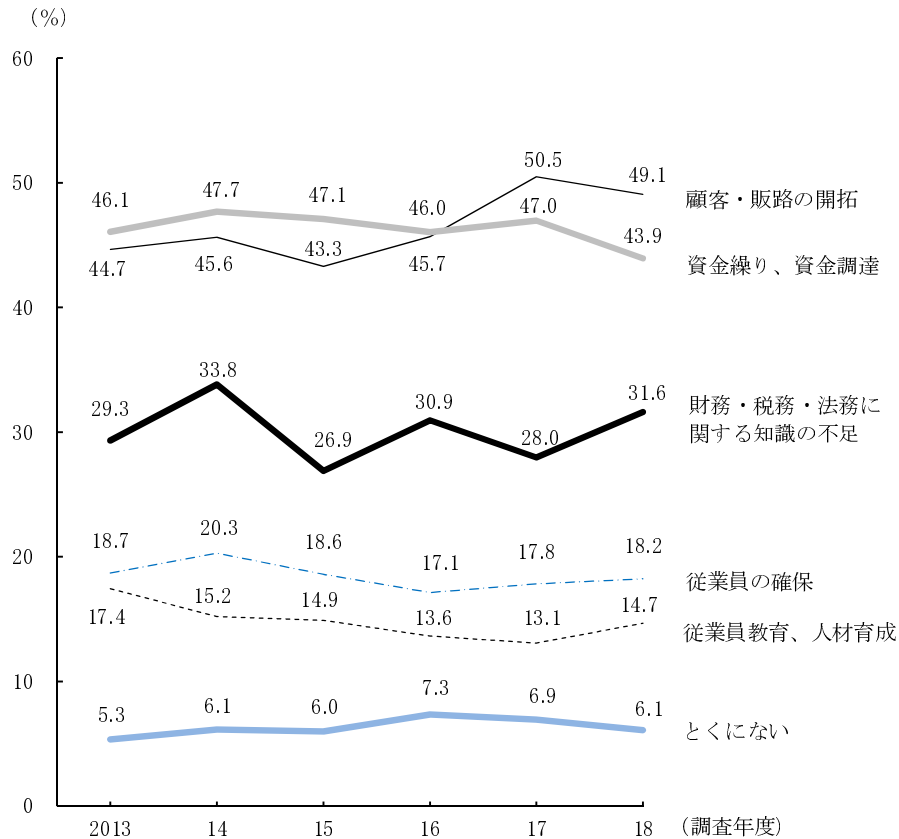


（注） 予想月商達成率＝（調査時点の平均月商÷開業前に予想していた月商）×100

～「顧客・販路の開拓」や「資金繰り、資金調達」などが課題～

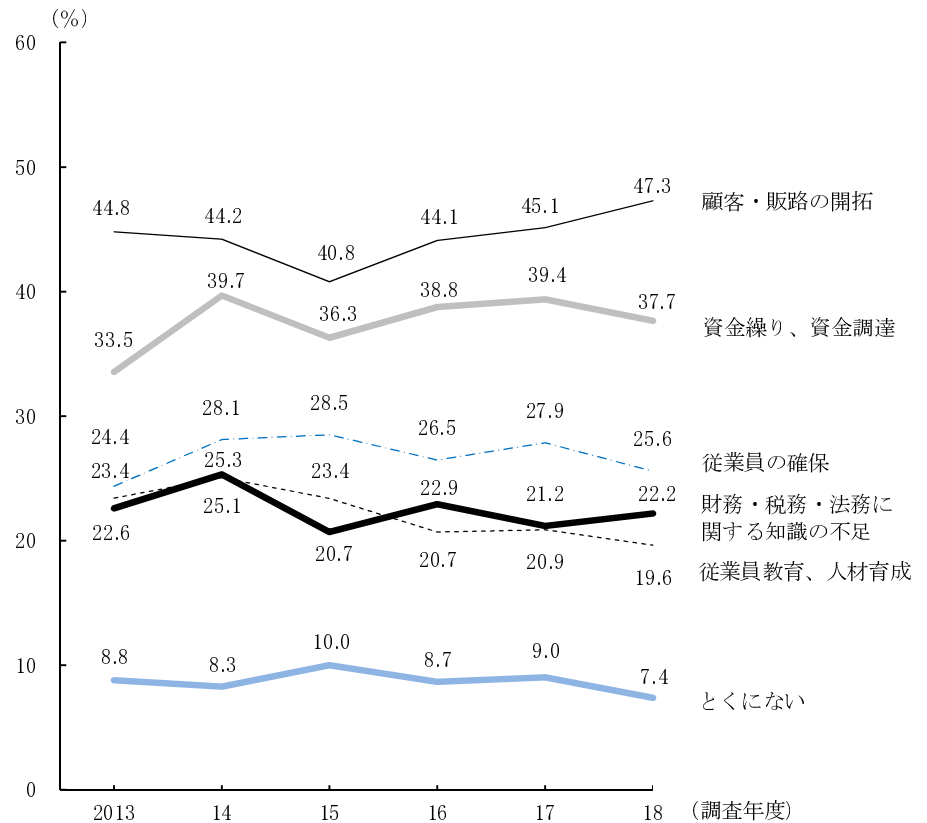
- 開業時に苦労したこととして、「顧客・販路の開拓」（49.1%）、「資金繰り、資金調達」（43.9%）を挙げる企業の割合が高い（図-18）。現在苦労していることをみても、この二つの回答は割合が高い（図-19）。
- 開業時から現在にかけての変化をみると、「資金繰り、資金調達」「財務・税務・法務に関する知識の不足」などが減少している。一方で、「従業員の確保」「従業員教育、人材育成」といった人材に関する課題を挙げる企業が増加している。

図-18 開業時に苦労したこと（三つまでの複数回答）



（注）上位5項目および「とくにない」の回答割合を示している。

図-19 現在苦労していること（三つまでの複数回答）



（注）図-18に同じ。

6 現在の満足度と今後の方針 ～約7割が開業に満足している～

- 開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」が25.5%、「やや満足」が42.4%となっており、約7割が開業に満足している（図-20）。項目別に「かなり満足」と「やや満足」を合計した「満足」の割合をみると、「仕事のやりがい（自分の能力の発揮）」は80.1%、「働く時間の長さ」は42.2%、「ワークライフバランス」は41.8%、「事業からの収入」は21.9%となっている。
- 今後の方針については、売上高を「拡大したい」が94.2%、商圏を「拡大したい」が61.1%となっている（図-21）。

図-20 現在の満足度

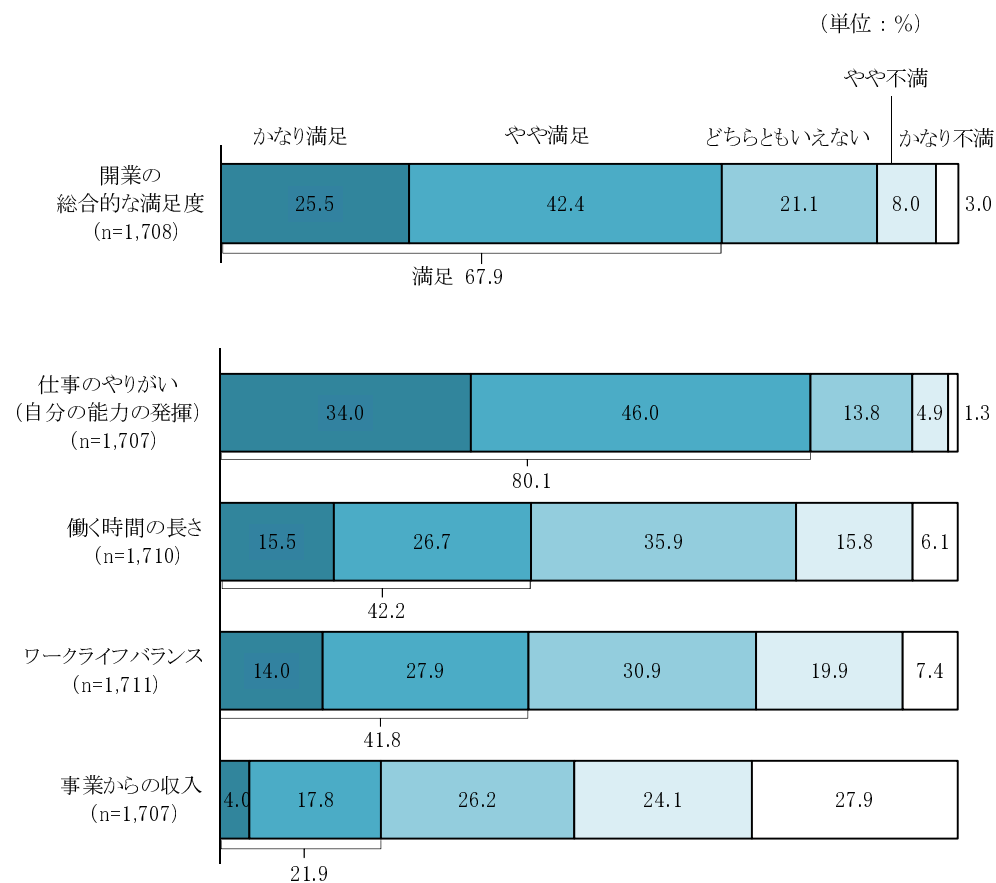
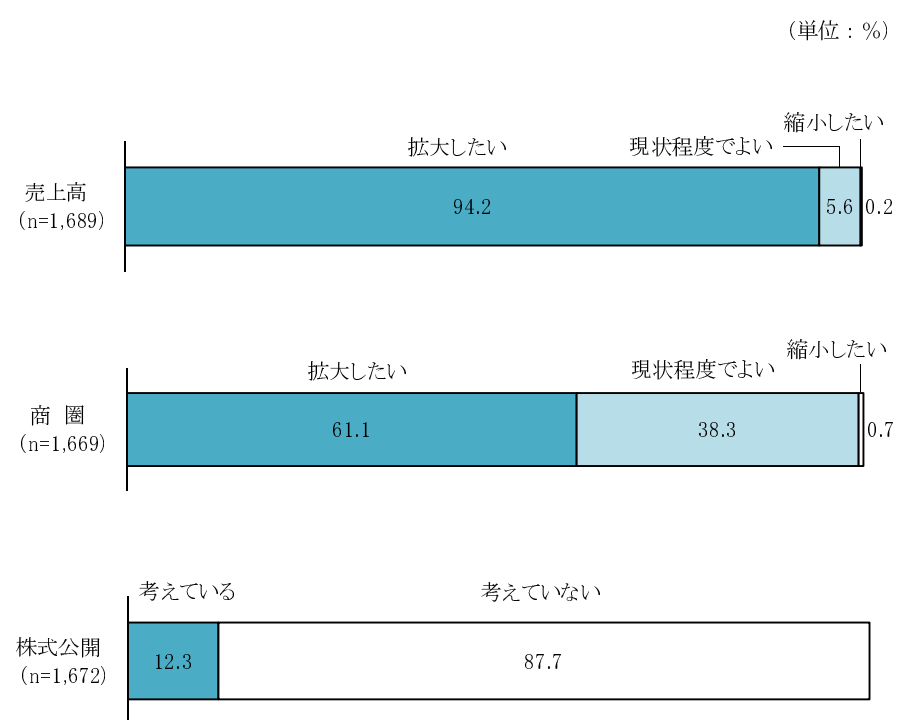


図-21 今後の方針



Ⅲ まとめ

○ 女性の割合が増加（p.3）

開業者に占める女性の割合は19.9%である（図-2）。女性の割合は増加傾向にあり、調査開始以来、最も高い割合となっている。

○ 実務経験を生かせる分野で開業（p.4、p.6）

現在の事業に関連する仕事をした経験がある開業者は82.6%（平均経験年数14.2年）、管理職の経験がある開業者は68.2%（同10.5年）に上る（図-5）。また、現在の事業に決めた理由として、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（42.2%）や「身につけた資格や知識を生かせるから」（20.9%）を挙げる開業者が多い（図-8）。多くの開業者は、実務経験を生かせる分野で開業している。

○ 開業の費用は少額化の傾向（p.9）

開業費用の分布をみると、「500万円未満」の割合が37.4%と最も高い割合となっている（図-13）。また、開業費用の平均値は1,062万円であった。開業費用の平均値は2017年度に比べて81万円減少し、調査開始以来、最も少なくなった。開業費用は少額化の傾向がみられる。

○ 労働時間は5年前と比べて減少（p.11）

1週間あたりの労働時間は、「40時間未満」が18.8%、「40時間以上50時間未満」が25.5%、「50時間以上」が55.7%となっている（図-15）。平均は51.1時間で、5年前（2013年：63.2時間）と比べて12.1時間減っている。労働時間は短縮化の傾向がみられる。

○ 事業以外からの収入がある開業者は約半数（p.11）

事業からの収入以外に何らかの定期的な収入がある開業者が全体の47.1%に上る（図-16）。事業からの収入が開業者本人の定期的な収入に占める割合が「25%未満」である人も22.7%を占めている。

○ 顧客・販路の開拓や資金繰り、資金調達が開業の課題（p.13）

開業時には「顧客・販路の開拓」（49.1%）や「資金繰り、資金調達」（43.9%）に苦勞する開業者が多い（図-18）。これらの課題は、開業後も多くの開業者にとって課題となっている（図-19）。開業後は「従業員の確保」（開業時18.2%→現在25.6%）、「従業員教育、人材育成」（同14.7%→19.6%）といった人材面の課題に苦勞する開業者が増えている。

○ 約7割の開業者が開業に満足している（p.14）

開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」が25.5%、「やや満足」が42.4%となっており、約7割が開業に満足している（図-20）。項目別に「かなり満足」と「やや満足」を合計した「満足」の割合をみると、「仕事のやりがい（自分の能力の発揮）」は80.1%、「働く時間の長さ」は42.2%、「ワークライフバランス」は41.8%、「事業からの収入」は21.9%となっている。